

平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月15日

会社名 ジグノシステムジャパン株式会社 上場取引所 株式会社大阪証券取引所
（ヘラクレス市場）

コード番号 4300 本社所在都道府県 東京都
(URL <http://www.gignosystem.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 飯田 桂子

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理部長
氏名 吉浜 直人 TEL (03) 3556 - 7737

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

親会社名 株式会社プラザクリエイト 親会社における当社の株式保有比率 51.2 %
(コード番号：7502)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当中間連結会計期間は連結適用初年度に当たるため、前中間連結会計期間の記載は行っておりません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,165	(—)	351	(—)	338	(—)
15年9月中間期	—	(—)	—	(—)	—	(—)
16年3月期	5,002		1,081		1,051	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	195	(—)	2,901	27	2,867	53
15年9月中間期	—	(—)	—	—	—	—
16年3月期	605		8,729	21	8,564	89

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期△16百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 △30百万円
②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 67,474株 15年9月中間期 一株 16年3月期 67,048株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	5,463		4,182		76.6	61,989	43	
15年9月中間期	—		—		—	—	—	
16年3月期	5,483		4,133		75.4	60,965	03	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 67,474株 15年9月中間期 一株 16年3月期 67,474株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	241		△32		△100		1,996	
15年9月中間期	—		—		—		—	
16年3月期	586		△1,100		△32		1,885	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

平成16年5月20日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社にて構成されており、「インフォメーションプロバイダー事業」、「システムソリューション事業」、「コマース事業」の3つの事業を中心に展開しております。

(1) インフォメーションプロバイダー事業

当社グループは、インターネット接続型携帯電話向けに、有料公式サイトを企画・開発・運営しております。また、海外におきましても、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、ギリシャ、台湾、アメリカ、カナダでサービス展開しております。

当事業において当社グループは、サイトの企画・運営をはじめ、システムの設計・開発、サーバーの運用・管理など、業務の全般を自社で行っております。

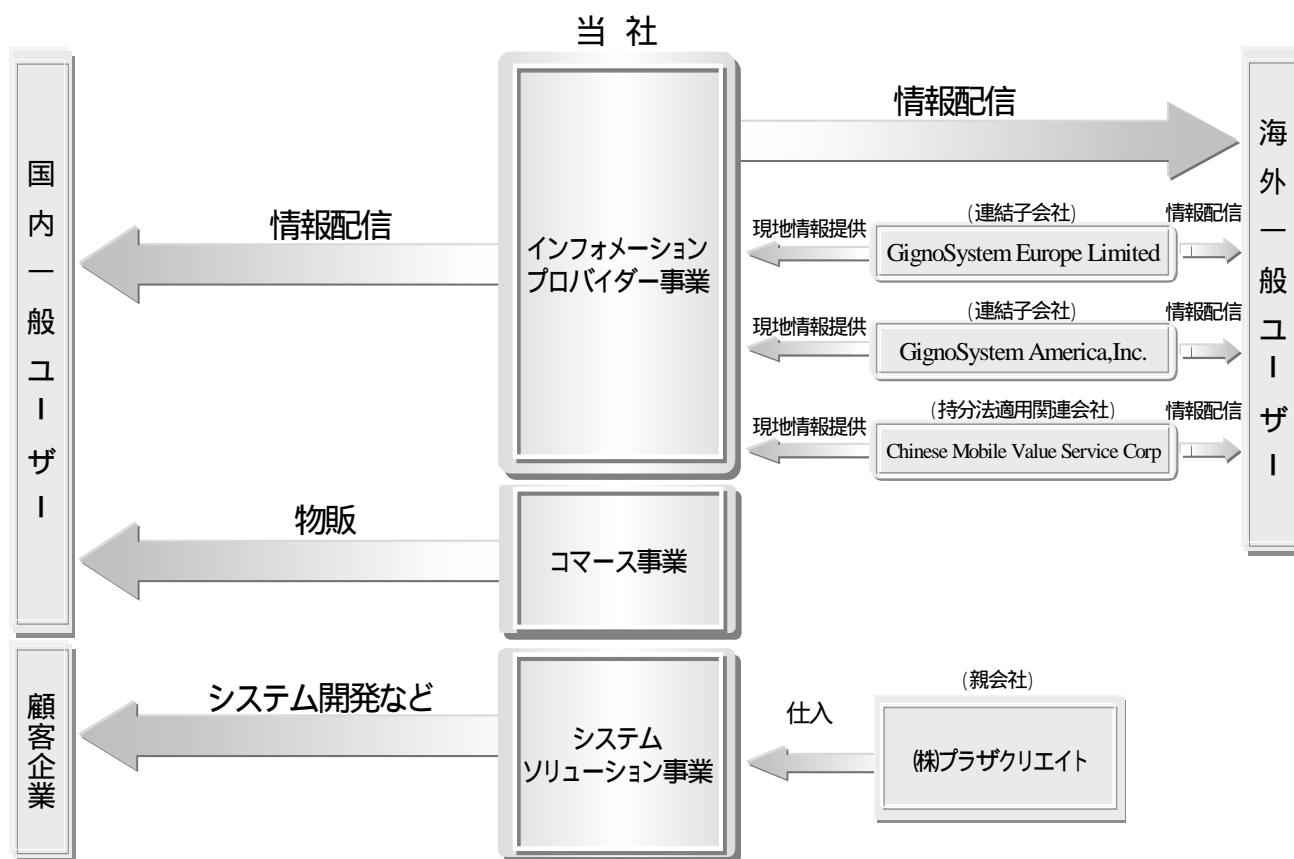
(2) システムソリューション事業

当社グループは、顧客企業に対しモバイルを中心とした各種Webサイトの企画、システム設計及び開発、サーバーの管理運用など全般に渡った支援業務を行っております。

(3) コマース事業

当社グループは、インフォメーションプロバイダー事業で培ったノウハウや、サイト構築技術を駆使し、ユーザビリティの高い通販サイトを提供しております。

2004年9月末現在の事業系統図は、以下のとおりであります。



親会社である株式会社プラザクリエイト（DPEフランチャイザー、当社株式51.2%を所有）とは、システムソリューション事業において、プリントサービスの業務委託に関する取引を行っており、仕入高が246千円になっております。

ギズモプリュス株式会社につきましては、当社保有株式（発行済み株式の49%）をアイ・ティー・エックス株式会社に本年7月1日付けで譲渡いたしました。また、本年6月30日付けでギズモプリュス株式会社が運営するケータイショッピングサイト「ヴィレッジヴァンガード・モバイル店」に関わる営業を譲受いたしました。

なお、2004年11月11日をもって親会社が株式会社プラザクリエイトから株式会社エフエム東京に異動しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創設以来、常に各従業員のスキルアップ及び組織の強化に努めるとともに、クライアントや個人ユーザーの皆様に貢献し、互いに利益を生むプロジェクトを積み重ねることに努力してまいりました。

企業として成長していくために、ひとつひとつの案件に対して継続的なパートナーシップと利潤を追求し、長期的な視野に立った顧客満足度の向上と付加価値の高いサービスの提供を目指した事業を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。利益配分につきましては、業績及び将来的な事業展開を勘案し、事業強化に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的な配当を継続することを目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

① インフォメーションプロバイダー事業について

当事業においては、当社グループは、多機能化、高性能化する携帯端末に対応した高機能・高品質で魅力あるコンテンツおよびサービスの開発・提供に積極的に取り組んでまいりました。

今後につきましては、株式会社エフエム東京との資本業務提携により、従来の通信機能に加え、放送受信も可能になる携帯電話やナビゲーションシステム等のモバイル機器に向けてのより進化した新たなサービス展開を行ってまいります。

② システムソリューション事業について

当事業においては、携帯電話を用いたインターネット接続草創期より当社グループが蓄積してきました技術力などの強みを最大限に発揮し、企画・提案からマーケティング、システム開発、運用、ホスティングまでのトータルソリューションの提供、及び、あらゆる情報端末に対応したソリューションの提供を積極的に推進してまいります。

また、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の普及、並びにブロードバンドインフラといった次世代携帯電話の環境整備にともない、創業以来取り組んできたフォト関連サービスの拡充に努めてまいります。さらに、当社の画像処理に関する技術を生かし、携帯電話端末のそれぞれの機種に対応した画像を自動で加工・調整するASPサービスの開発などに取り組んでまいります。

③ コマース事業について

当社グループは、今後の成長が見込まれるイーコマースおよびモバイルコマース市場に向けた事業に積極的に取り組んでおります。当社グループはこれまで企画・開発・運営してまいりました携帯電話向け有料情報配信サービスにおけるノウハウを活かし、顧客にとってユーザビリティの高いモバイルコマースサイトの構築に取り組んでまいります。さらに、今後は顧客データベースの拡充を図り、顧客データベースを用いたマーケティング活動に取り組むことで、より効率的・効果的なコマース事業展開を行ってまいります。

④ 海外展開について

欧州および北米の子会社、および資本提携中の台湾のサービスプロバイダーを各国の拠点として、既存サービスの競争力強化及び新規サービスの立ち上げを積極的に進めてまいります。さらに、ワールドワイド・ディストリビューション・チャンネルのコンセプトのもと、システム面やオペレーション面での効率化を図り、国内外の様々なデジタルコンテンツを多言語化して一斉配信するようなライセンスマネジメントビジネスの確立を目指してまいります。また、国内の携帯電話向けゲームソフトを当社グループの持つ海外配信ネットワークを活用して海外へ一斉配信といった、当社グループの配信ネットワークを活かしたビジネス展開にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 従業員教育及び組織育成について

モバイル分野の技術の進歩は著しく、またモバイルビジネスのニーズはあらゆる分野に点在していることから、当社グループの事業は知的資産によるところが大きく、人的資源の有効的な活用及び価値の向上が必要であると考えております。従いまして、当社グループは、従業員ひとりひとりの能力開発、モチベーションの向上を重要課題と認識し、社内研修などの人材育成プログラムを実施してまいりました。今後につきましても引き続き、技術革新と用途の拡大に対応した人材の育成、効果的な人事制度の確立及び組織の育成を推進してまいります。

② 情報セキュリティへの取組みについて

インターネットの普及に伴い、外部からの不正アクセス・組織内部の者による情報漏洩や改ざんなどの事故が近年発生しております。当社グループでは、様々な脅威から情報資産のCIA（機密性・完全性・可用性）を確保し、社会からの信頼を得るためのルール作りと徹底した社員教育に積極的に取り組んでおります。その一環として、当社グループは、いち早く情報セキュリティマネジメントシステムの認証基準である「ISMS適合性評価制度認証」「BS7799：PART2：2002」を同時取得し社内の情報セキュリティ体制を確立しております。

今後も情報セキュリティ体制の厳格な運用による徹底した社員教育への取組みを通して、社会からさらに厚い信頼を得よう努めてまいります。

③ 新規事業開発等収益源の多様化について

当社グループは、市場規模の拡大が見込まれるコマース事業や、海外への事業展開などを通じ、今後も積極的に収益源の多様化をはかり、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業としての意思決定、責任体制に関する透明性・公平性・効率化を株主に対し明確化することであると認識し、重要な経営課題として位置付けております。

意思決定機関である取締役会の構成人数を少数とすることによって、機動的かつ効率的な意思決定および業務執行を行うことができる体制となっております。また、監査役会については経営監視機能を十分に発揮することができるよう監査役会の全員を社外監査役としております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は毎月1回の定例会議のほか、必要に応じて随時会議を開催し、経営に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監視する機能を十分に発揮することができるよう監査役の全員を社外監査役としております。

また、会計監査人からは会計監査のほか内部統制等についてアドバイスを受けコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

さらに当社は顧問弁護士事務所からは重要な契約のすべてについて助言と指導を受けておりコンプライアンスの推進及びリスクマネジメントの強化に努めております。

また、四半期毎の業績開示の実施や、当社Webサイトにおける決算及び活動情報の提供など、タイムリーなディスクロージャーにより経営の透明性を確保し、説明責任も果たしてまいります。

これにより、当社におけるコーポレート・ガバナンスは十分に確保されていると認識しております。

(6) 関連当事者（親会社等）との取引に関する基本方針

当社は、関連当事者との取引に関して、当社の業務上の必要に応じて他の一般取引先と同様の条件により取引を行うことを基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当中間連結会計期間におきましては、モバイルビジネスでの経験を生かし新規事業として、コマース事業に参入し、本事業における売上が順調に推移しております。イーコマース市場につきましては、課金決裁システムの多様化などモバイルコマースの利用が今後増加していくと予想されますことから、積極的に本事業の拡大を図っております。

インフォメーションプロバイダー事業につきましては、第三世代携帯端末が普及し、より高機能・高品質なコンテンツ及びサービスが求められております。当社はこれらに対応した高機能・高品質で魅力あるコンテンツの開発・提供にいち早く取り組んでまいりました。その結果、第三世代携帯端末向けのサービスにつきましては、ユーザー数が順調に伸びております。その一方で、市場の競争が激化し、既存ユーザーの減少が見られましたが、依然として高い収益力を確保することができました。

システムソリューション事業につきましては、インフォメーションプロバイダー事業における企画・開発・運営で蓄積したノウハウを生かしたシステム開発及び運営の受託案件が増加いたしました結果、増収となっております。また、カメラ付携帯電話向けフォト関連サービスにつきましても、創業以来取り組んできたフォト関連技術を用い、サービスの拡充に努めてまいりました。

海外事業につきましては、海外現地法人である英国GignoSystem Europe Limited及び米国GignoSystem America Inc.を通じて、新たにイタリア、ギリシャ、カナダでサービスを開始いたしました。9月末現在、当社グループで10カ国11キャリアでサービスを提供しております。そのうち、英国GignoSystem Europe Limitedにおきましては、欧州地域で7カ国7キャリア、米国GignoSystem America Inc.におきましては、北米で2カ国3キャリアでサービスを提供するなど、順調に事業を拡大しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高21億65百万円、経常利益3億38百万円となり、中間純利益は1億95百万円となりました。

② 仕入、受注及び販売の状況

(i) 仕入実績

仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	前連結会計年度 (平成16年3月期)
インフォメーションプロバイダー事業	1,035,408	2,490,265
システムソリューション事業	3,323	1,996
コマース事業	16,272	—
合計	1,055,003	2,492,262

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. インフォメーションプロバイダー事業における仕入は、当社が配信する画像、着信メロディやニュースなどの各種情報の権利保有者及び代理人に対して支払う情報提供料であります。

(ii) 受注実績

受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)		前連結会計年度 (平成16年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション事業	40,790	6,795	58,213	3,665

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(iii) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	前連結会計年度 (平成16年3月期)
インフォメーションプロバイダー 事業	2,048,118	4,801,671
システムソリューション事業	95,041	201,035
コマース事業	22,515	—
合計	2,165,675	5,002,706

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金、配当金等の支払、営業権の取得、ソフトウェアの購入等によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業収入が順調に増加いたしました。その結果、前期末に比べ1億10百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は19億96百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における営業活動による資金は、主として営業活動による売上債権の回収が順調に行われたことにより4億9百万円増加しておりますが、法人税等の納税支出が1億70百万円ありましたことにより、2億41百万円の増加となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入49百万円がありましたが、サーバーシステム等有形固定資産の取得38百万円、営業権の取得33百万円及びソフトウェア等無形固定資産の取得8百万円などの支出により、32百万円の減少となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における財務活動による資金の支出は、1億円となっております。これは配当金の支払いによるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

当社グループは前連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間については記載しておりません。

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,796,366		2,685,679
2 売掛金			1,187,025		1,295,532
3 たな卸資産			4,901		—
4 その他			118,535		85,564
5 貸倒引当金			△11,125		△14,888
流動資産合計			4,095,703	75.0	4,051,888
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1		131,421	2.4	143,747
2 無形固定資産			81,503	1.5	55,237
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,004,628		1,082,767	
(2) その他		150,421	1,155,050	21.1	150,184
固定資産合計			1,367,975	25.0	1,431,937
資産合計			5,463,678	100.0	5,483,825

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		595,520		652,679	
2 賞与引当金		37,346		36,587	
3 その他		347,460		342,051	
流動負債合計		980,327	17.9	1,031,318	18.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		300,676		318,953	
固定負債合計		300,676	5.5	318,953	5.8
負債合計		1,281,004	23.4	1,350,271	24.6
(資本の部)					
I 資本金		1,126,896	20.6	1,126,896	20.6
II 資本剰余金		1,054,054	19.3	1,054,054	19.2
III 利益剰余金		1,538,912	28.2	1,464,362	26.7
IV その他有価証券評価差額 金		463,314	8.5	489,989	8.9
V 為替換算調整勘定		△502	0.0	△1,749	0.0
資本合計		4,182,674	76.6	4,133,554	75.4
負債及び資本合計		5,463,678	100.0	5,483,825	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,165,675	100.0	5,002,706	100.0
II 売上原価			1,257,109	58.0	2,942,140	58.8
売上総利益			908,566	42.0	2,060,565	41.2
III 販売費及び一般管理費						
1 債権回収手数料		200,278			466,721	
2 貸倒引当金繰入額		10,871			6,468	
3 給与及び賞与		76,984			124,381	
4 賞与引当金繰入額		22,403			21,459	
5 その他		246,647	557,185	25.8	359,537	978,569
営業利益			351,381	16.2	1,081,996	21.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		774			362	
2 受取配当金		2,000			16	
3 為替差益		1,018			—	
4 その他		171	3,964	0.2	245	624
V 営業外費用						
1 持分法による投資損失		16,526			30,120	
2 その他		676	17,202	0.8	987	31,108
経常利益			338,142	15.6	1,051,512	21.0
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	※1	32,126			—	
2 固定資産売却益	※2	—	32,126	1.5	1,139	1,139
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	—			150	
2 固定資産除却損	※4	24,480	24,480	1.1	2,594	2,745
税金等調整前 中間(当期)純利益			345,788	16.0	1,049,906	21.0
法人税、住民税 及び事業税		143,850			428,607	
法人税等調整額		6,177	150,028	6.9	16,015	444,623
中間(当期)純利益			195,760	9.1	605,283	12.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,054,054		1,020,048
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行		—	—	34,006	34,006
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,054,054		1,054,054
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,464,362		983,831
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		195,760	195,760	605,283	605,283
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		101,211		99,751	
2 役員賞与		20,000	121,211	25,000	124,751
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,538,912		1,464,362

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 営業収入		2,255,095	5,206,271
2 商品及びコンテンツの 仕入れによる支出		△1,107,708	△2,609,689
3 人件費の支出		△274,057	△469,726
4 債権回収手数料の支出		△207,092	△493,184
5 その他の営業支出		△257,122	△396,272
小計		409,114	1,237,397
6 利息及び配当金の 受取額		2,774	379
7 法人税等の支払額		△170,428	△650,813
営業活動による キャッシュ・フロー		241,460	586,963

I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前 中間純利益		345,788	—
2 減価償却費		42,348	—
3 受取利息及び 受取配当金		△2,774	—
4 持分法による投資損失		16,526	—
5 固定資産除却損		24,480	—
6 投資有価証券売却益		△32,126	—
7 売上債権の増減額 (増加:△)		108,506	—
8 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△4,901	—
9 仕入債務の増減額 (減少:△)		△57,158	—
10 その他		△31,575	—
小計		409,114	—
11 利息及び配当金の 受取額		2,774	—
12 法人税等の支払額		△170,428	—
営業活動による キャッシュ・フロー		241,460	—

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れ による支出		—	△800,000
2 有形固定資産の取得 による支出		△38,613	△81,342
3 有形固定資産の売却 による収入		—	3,668
4 無形固定資産の取得 による支出		△8,802	△48,274
5 営業譲受による支出		△33,333	—
6 投資有価証券の取得 による支出		—	△74,806
7 投資有価証券の売却 による収入		49,000	—
8 その他の投資活動 による支出		△886	△100,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△32,636	△1,100,755
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		—	67,309
2 配当金の支払額		△100,709	△99,388
財務活動による キャッシュ・フロー		△100,709	△32,079
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		2,572	2
V 現金及び現金同等物 の増減額		110,687	△545,868
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,885,679	2,431,547
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,996,366	1,885,679

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間から連結キャッシュ・フロー計算書の作成方法を従来の直接法から間接法に変更いたしました。これは、当社において当連結会計年度から、新たにコマース事業を開始し、事業内容が多角化してきたこと、また連結子会社における事業展開も本格化してきたことから、当社グループにおけるキャッシュ・フローの獲得及び使用状況をグループ全体で統一して把握するためのものであります。この変更に関して、各資金活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。

なお、当中間連結会計期間に係るキャッシュ・フローの状況を直接法により作成した場合の各項目の金額についても、当表中に併記しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc.	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc.
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 ギズモプリュス株式会社 Chinese Mobile Value Service Corp. (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 ギズモプリュス株式会社 Chinese Mobile Value Service Corp. (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社2社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社2社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、GignoSystem Europe Limitedについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 GignoSystem America, Inc.については、平成16年2月に資本の払込みが行われており、以後当連結会計年度末までに、財政状態に重要な変動がないため、当該払込時の貸借対照表のみを連結しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) — (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 ② 営業権 定額法（5年）を採用しております。 ③ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① コンテンツ配信目的のソフトウェア 同左 ② — ③ その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,064千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 178,802千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。 ギズモプリュス株式会社 32,126千円 計 32,126千円	※1 —
※2 —	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,139千円 計 1,139千円
※3 —	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 150千円 計 150千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 24,480千円 計 24,480千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 2,594千円 計 2,594千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,796,366千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △800,000千円 現金及び現金同等物 1,996,366千円	現金及び預金勘定 2,685,679千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △800,000千円 現金及び現金同等物 1,885,679千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	944千円	減価償却費相当額	798千円	支払利息相当額	8千円
支払リース料	944千円						
減価償却費相当額	798千円						
支払利息相当額	8千円						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	114,300	895,500	781,200	114,300	940,500	826,200

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	100,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占めるインフォメーションプロバイダー事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるインフォメーションプロバイダー事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	61,989円43銭	1株当たり純資産額	60,965円03銭
1株当たり中間純利益	2,901円27銭	1株当たり当期純利益	8,729円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,867円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,564円89銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	195,760	605,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(一)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	195,760	585,283
普通株式の期中平均株式数(株)	67,474	67,048
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	793	1,286
(うち新株予約権(株))	(793)	(1,286)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数727個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数300個)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、事業の共同展開と3セグメントデジタルラジオ放送の共同推進を目的とした戦略的提携・協業関係の構築、並びに業容の拡大と更なる成長・発展の実現を図るために、平成16年10月8日開催の取締役会決議に基づき下記の第三者割当増資を行いました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 25,000株 (2) 発行価額 1株につき金 175,000円 (3) 発行価額の総額 金 4,375,000千円 (4) 資本に組み入れる額 金 2,187,500千円 (5) 申込期間 平成16年10月26日 (6) 払込期日 平成16年10月26日 (7) 配当起算日 平成16年10月1日 (8) 割当先 株式会社エフエム東京 (9) 資金の用途</p> <p>新規事業として立ち上げましたコマース事業の拡大のための費用として20億円程度、また海外事業の展開に伴う費用として10億円程度、残額は運転資金として使用する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>